



サイバーセキュリティ戦略本部： サイバーセキュリティ2019を決定

UHY Tokyo ニュースレター / 2019年9月

サイバーセキュリティ戦略本部は2019年5月23日、第22回会合を開催し、「サイバーセキュリティ2019」を決定しました。「サイバーセキュリティ2019」は、2018年度のサイバーセキュリティに関する情勢や主なトピック、各府省庁の関連施策の実施状況等を取りまとめた「年次報告」と、それを反映した対処方針別の取組や2019年度の具体的な施策を取りまとめた「年次計画」を統合した内容であり、報告と計画の関連性を明確にした構成となっています。概要は下記の通りであり、本計画の全文は下記URLからご確認ください。

<https://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/cs2019.pdf>

1. 年次報告 (2018年度)

年次報告では、サイバー空間における動向と脅威の主なトピックとともに、新戦略（2018年7月決定）の目指す姿と対処方針等のポイントを下記の通り整理しています。

(1) 主なトピック

- ・業務・機能・サービス障害
- ・情報の毀損及び漏えい
- ・金銭の窃取・搾取等

(2) 新戦略に基づく対処方針

- ・持続的な発展のためのサイバーセキュリティ
- ・積極的サイバー防御
- ・2020年東京大会とその後を見据えた対処態勢の強化

2. 年次計画 (2019年度)

年次計画では、新戦略の対処方針について国内外の関係者の理解を図るため、3つの対処方針（積極的サイバー防御等）に沿って取組を抽出し、そのポイントを下記の通り整理しています。

(1) 持続的な発展のためのサイバーセキュリティ

- ・サービス提供者関連として、企業、重要インフラ事業者等の方向性と主な施策例を整理

- ・全ての主体関連として、意識・行動強化、IoT関連の方向性と主な施策例を整理
 - ・国際協力・連携関連の方向性と主な施策例を整理
 - ・研究開発関連の方向性と主な施策例を整理
- (2) 積極的サイバー防御
- ・政府関係者の取組の方向性と主な施策例を整理
 - ・従来の枠を超えた取組として、情報共有連携体制、暗号資産（仮想通貨）、自動運転に関する取組の方向性と主な施策例を整理
- (3) 2020年東京大会とその後を見据えた対処態勢の強化
- ・2020年東京大会における対処態勢
 - ・大規模サイバー攻撃事態等への対処態勢

本計画の策定により、2019年度の我が国のサイバーセキュリティの取り組むべき方向性が明らかになりました。国民が安全で安心して暮らせる社会の実現を目指し、政府機関、企業およびサービス利用者は諸施策に参加、連携、協働していくことが必要とされています。

ご質問やご要望がございましたらお気軽にお問い合わせください。

※なお、本稿の意見に関する部分は、筆者の個人的な見解であることをあらかじめお断りします。



コンタクト

UHY東京監査法人

小野 琢司 - IT・内部統制 PG
Email: takuji.ono@uhy-tokyo.or.jp

〒107-0052 東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 3F
Tel: +81 3 5410 1391 / Fax: +81 3 5410 2474
Website: <http://www.uhy-tokyo.or.jp/>